

中期経営計画 - LOGISTEED 2021-

中期経営計画 概要

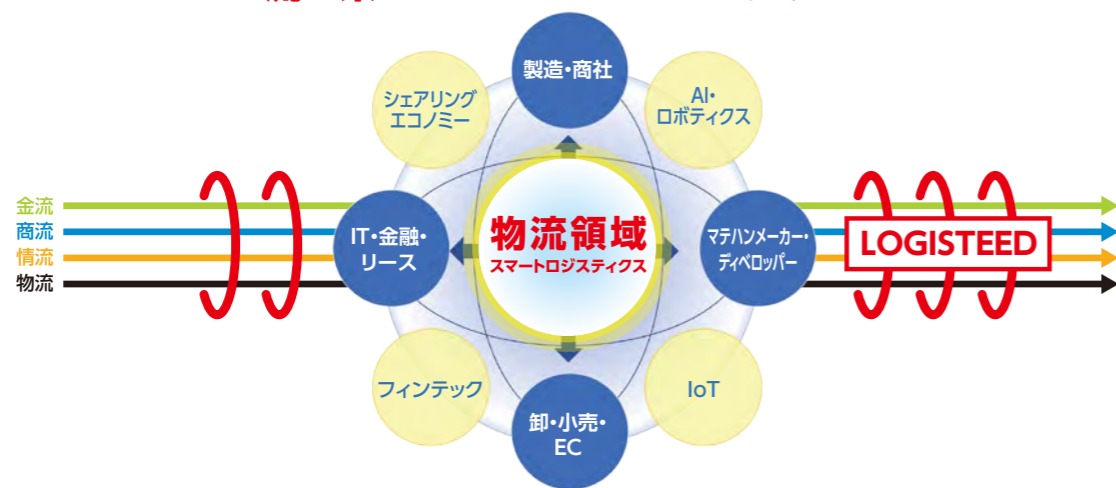
日立物流グループは、中期経営計画の推進により、グローバルサプライチェーンにおいて最も選ばれるソリューションプロバイダをめざし、さまざまな『協創』を通じた課題の解決と『価値』の創出に取り組み、持続的な成長を実現していきます。

中期経営計画 -LOGISTEED 2021-				
対象年度	2019年度～2021年度			
基本方針	「IoT」「AI（人工知能）」「ロボティクス」「フィンテック」「シェアリングエコノミー」といった技術の進化・社会の変化に加えて、デジタル化の進展によりサプライチェーンの構造が大きく転換するなかで、当社グループおよび協創パートナーも含めたデジタルイノベーションを推進し、オープンプラットフォームを構築することで、物流領域を基点/起点としたサプライチェーンを実現します。 当社グループは最も選ばれるソリューションプロバイダに向けて、「LOGISTEED（ロジスティード）」が掲げる姿へと変化・進化を遂げ、新たな存在価値を確固たるものとするとともに、さらなる企業価値の向上をめざします。			
重点施策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 強固なコア領域（スマートロジスティクス領域）構築のためのM&A・アライアンスも含めたポートフォリオ戦略の実行 ・ コア領域を強化するとともにさらなる領域拡大へとつなげる協創戦略の実行 ・ 物流領域を基点/起点としたサプライチェーンのデザイン ・ トップライン成長戦略の実行 ・ 次世代につながるオペレーションオリジン（現場主義）とその継承 ・ 環境・社会・ガバナンスと企業倫理 			
実績と計画	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度計画
売上収益:	7,088億円	6,723億円	6,524億円	6,900億円
調整後営業利益:	312億円	335億円	367億円	375億円
EBIT:	362億円	396億円	444億円	372億円
ROE:	10.7%	9.5%	11.8%	12.7%

変化への対応とめざす姿

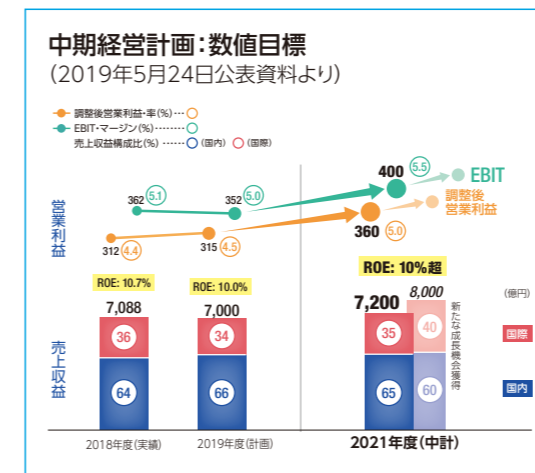
めざす姿:グローバルサプライチェーンにおいて最も選ばれるソリューションプロバイダ

4流を束ねサプライチェーンをデザイン



日立物流グループは物流と情流を組み合わせたサービスを提供し、3PLのリーディングカンパニーに成長してきましたが、お客様のサプライチェーンソリューションに対するニーズは高まると想定されます。今後も持続的に成長し続けるために変化をチャンスと捉え、デジタルトランスフォーメーション・プラットフォームで金流・商流に領域を広げていきます。そして新たなソリューションを創出し、物流を基点/起点とした顧客の最適サプライチェーンをデザインしていきます。

中期経営計画の進捗



2021年度計画値

売上収益:	6,900億円
調整後営業利益:	375億円
EBIT:	372億円
ROE:	12.7%

当社認識

IFRS第16号「リース」適用影響を加味した、「中期経営計画での数値目標(適用後)」
 調整後営業利益: 385億円
 EBIT: 425億円

2022年度にキャッチアップ

次期中期経営計画に向けて アジア圏3PLリーディングカンパニーへ

- 日本での確固たるポジション構築とアジアの地域リーダーへの進化
- 盤石な経営基盤の確立と増強(資金調達力・エコシステム拡大)
- Society5.0を支える次世代ロジスティクス

<ul style="list-style-type: none"> ■ トップライン拡大 ■ 収益性向上 ■ 効率向上(資産/資本) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業領域拡大(サービス・地域・販路等) ● リソースマネジメント(アセット・人財等) ● キャッシュ創出(資産流動化等) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 協創戦略 ・ パートナー(同業/DX) ・ 不動産/ディベロッパー ・ プライベートエクイティ(PE)ファンド他
--	--	---



日立物流グループは、パートナー企業と互いに企業価値向上を実現できる事業分野での提携を進めています。自らのコアである物流領域(スマートロジスティクス)の競争力・収益力をさらに強化するとともに、より大きなエコシステムグループを形成し、事業・業界を超えて協創領域を拡大することで、ともに持続的な成長を実現していくことをめざしています。

中期経営計画の進捗

重点施策 コア領域を強化するとともにさらなる領域拡大へとつなげる協創戦略の実行

SGホールディングスグループ、エアアイティーグループとの協創活動

2020年度の実績

2020年度は、SGホールディングスグループ、エアアイティーグループとの協創活動により、合計で売上収益32億円、営業利益4.8億円の新規積み上げ効果がありました。

SGホールディングスグループとの協創

2016年度より資本業務提携しているSGホールディングスグループとは、互いの強みを活かしたクロスセル（ロジスティクスとデリバリー事業の相互補完）や、事業運営の相互効率化などの取り組みを行っています。

2020年度は、食品メーカー様向け、スポーツ用品メーカー様向け、産業機器メーカー様向けなどの物流センター運営を新規に開始したほか、物流センターの集約・移転作業など、幅広い分野での連携を行いました。

なお、2020年9月よりSGホールディングスグループとの提携関係の一部見直しを行いました。引き続き資本業務提携を維持しており、今後も営業連携・リソースシェアリングなどの協創活動を継続し、さらなる効果の創出をめざしていきます。

エアアイティーグループとの協創

2019年度からは、日中間フォワーディング事業に大きな強みを持つエアアイティーグループとの資本業務提携に基づく活動を本格的に開始し、フォワーディングと3PLの連携による新たな顧客価値創出に取り組んでいます。

2020年度は、中国での眼鏡メーカー様向け物流センター運営を新規に開始するなど、相互の強みを活かした国際物流サービスの構築を着実に進めています。

Maerskとの協創活動

2020年度より、新たに海運業界における世界最大手企業であるA.P. Moller-Maersk(以下「Maersk社」と)との協創活動を開始しました。海上輸送を中心としたMaersk社の国際物流サービスと、当社グループの3PLをワンストップで提供し、お客様のグローバルサプライチェーンをシームレスに繋ぐサービスを構築していきます。

また、日本国内における航空貨物の輸入作業においても協業を行うほか、Maersk社のブロックチェーン基盤技術である「Tradelens」と、当社のサプライチェーン可視化・最適化ソリューションである「SCDOS」を掛け合わせ、デジタルプラットフォーム上において、より高度な分析・最適化提案を行うための検証を共同で進めていきます。

Maersk基本戦略・L&S[®] Service拡充

海外との輸出入+ 国内での物流構築 による
グローバルでシームレスなLogisticsの提供



日立物流
Hitachi Transport System

OT × IT
Operational Technology × Information Technology

L&S Serviceパートナー
＜3PLソリューションの提供＞

Maerskと一体となった営業展開
(専任営業の派遣実施)

※L&S:Logistics & Servicesの略

2020年度 協創活動による新規積み上げ効果(億円)

	売上収益	営業利益
国内	25	3.3
国際	6	1.3
その他	1	0.2
協創効果	32	4.8

上記表にはSGホールディングスグループ、エアアイティーグループとの協創効果を含む

主な新規協創案件



物流センター集約・移転作業



食品メーカー様向け物流センター



スポーツ用品メーカー様向け物流センター



産業機器メーカー様向け物流センター



眼鏡メーカー様向け物流センター(中国)



資材メーカー様向け物流センター

「LOGISTEED CAFÉ」の開設

当社は2020年12月、本社ビル内に当社初となるオープンインベーション施設「LOGISTEED CAFÉ」を開設しました。協創戦略の一環として、パートナーとの“知の共有、探索”、“コラボレーションによるプロジェクトの加速”を目的に開設したものであり、ワークショップなどのイベントを行う協創空間「LxHUB」、物流現場を270度展開の大画面でバーチャル見学できる「Theatre S」、当社の歴史や事業を紹介する「Exhibition」などのスペースを備えています。



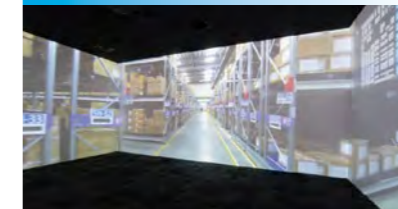
施設のご紹介

LxHUB



セミナー、ワークショップなどを開催する協創空間

Theatre S



270°シアターの臨場感ある映像空間で、最先端の物流現場を体感

Exhibition



当社グループの歴史や事業のご紹介

Project Room

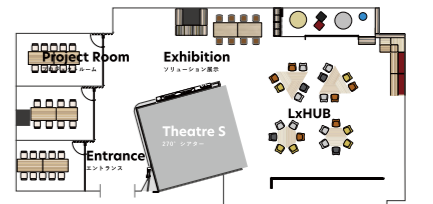


協創プロジェクトのミーティングやディスカッションを行う場

Solution



LOGISTEED (ロジスティード) を構成する最新ソリューションや、協創パートナーとの開発ソリューションを展示



所在地:
東京都中央区京橋2丁目9番2号 日立物流ビル
* 施設へのご来場は、当社グループ社員を通じた予約制となっています。

Web特設サイト「LOGISTEED CAFÉ」について

特設サイト上にて、施設でのイベント企画と連動した情報発信を行っています。当社サービスの先進事例を紹介するとともに、業界を超えたさまざまなパートナー企業との協創活動や、携わる「人」にフォーカスしたインタビュー記事、ワークショップ・セミナーなどの情報を発信しています。

コンテンツ(2021年9月時点)

施設案内	本社ビル内施設「LOGISTEED CAFÉ」のご紹介
協創イノベーション	協創に込めた想いと賛同いただいているパートナー企業のご紹介
サービス	「スマートウェアハウス」[SSCV] [SCDOS]をはじめとする先進事例のご紹介
イベント・セミナー	当社が開催するイベントやセミナー情報の発信と、参加のご登録案内
ダウンロード	当社がご提供している先進サービスの資料のダウンロード
インサイト	物流の最前線の情報やインタビュー記事等の発信



LOGISTEED CAFÉ
<https://www.hitachi-transportssystem.com/jp/logisteed-cafe/>

中期経営計画の進捗

重点施策 物流領域を基点/起点としたサプライチェーンのデザイン

デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進

日立物流グループは、「LOGISTEED (ロジスティード)」が掲げる姿へと変化・進化を遂げ、新たな存在価値を確固たるものとするとともに、さらなる企業価値の向上をめざすため、「DX戦略 -「LOGISTEED 2021」実現に向けて-」を策定しました。

● DX戦略の基本方針

CPS(Cyber Physical System)と協創による価値創造

現場(フィジカル空間)にある多様なデータをセンサーネットワークやシステムで収集し蓄積。サイバー空間でそれらのビッグデータをAIなどにより分析し、知識化を行います。そこで蓄えた情報や価値を現場に投入することで、さらなる現場力の強化を図っていきます。さらに、データを活用してさまざまな協創パートナーとのオープンイノベーションを活性化し、新事業や新たなビジネスモデルの創出につなげていきます。

● 重点施策

- i. 協創によりデータを価値に変えるエクスターナル(社外向け)DX
- ii. 業務を効率化しデータを集約するインターナル(社内向け)DX
- iii. DXを実現する組織づくり・人材
- iv. ITガバナンスの強化
- v. DX関連の投資を継続
- vi. KPIの設定・管理によるDX分野でのPDCAサイクルの確立

● エクスターナルDX事例

3つのソリューションを事業化しています。

2021年にはSCDOSに「CO₂排出量見える化機能」を付加し、お客様と当社双方での脱炭素化を促進しています。

SCDOS※1	サプライチェーン上の情報を一元で管理・可視化し、課題解決をサポート
SWH※2	自動化・省力化のノウハウとデジタル技術を組み合わせて、業界ごとに標準化して提供
SSCV※3	IoTテクノロジーを駆使して輸送事業者の業務効率向上、事故ゼロ化を支援

※1 Supply Chain Design & Optimization Services
 ※2 Smart Warehouse
 ※3 Smart & Safety Connected Vehicle

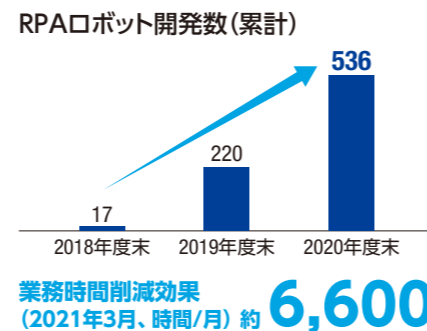
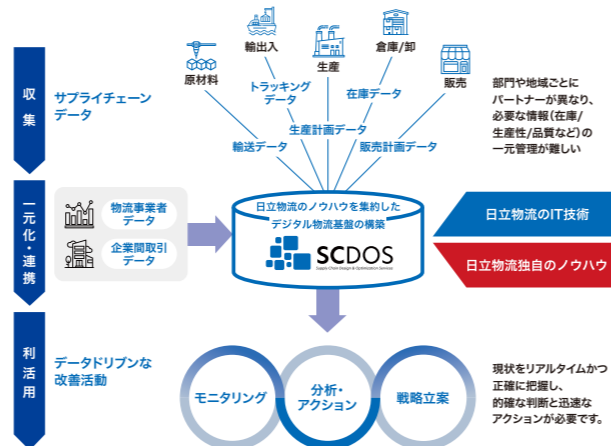
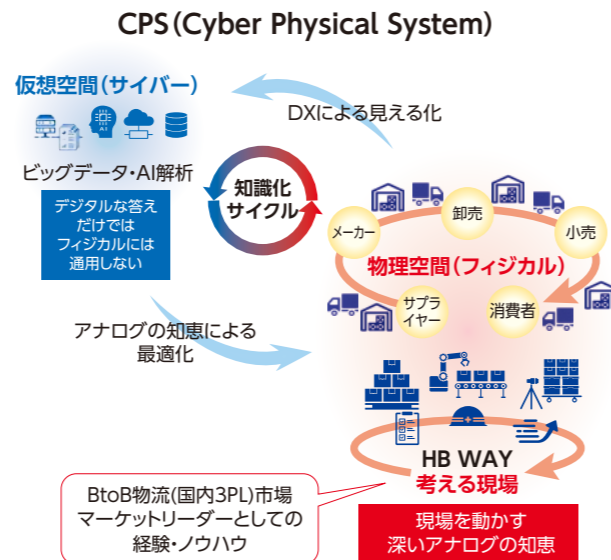
● インターナルDX事例

WMS※4(倉庫管理システム)の標準化や基幹システム刷新を進め、データをデジタル事業基盤に集約しています。

また、全社ボトムアップで業務改善を進めるVC21活動の一環として、RPA導入を推進しており、DXを現場に浸透させる取り組みを進めています。

RPAにより、2021年3月末までに、グループ全体で536種のロボットを開発し、月あたり約6,600時間相当の業務時間削減を実現しました。

※4 Warehouse Management System



● デジタルガバナンス・コードへの対応

デジタルガバナンス・コードとは、企業のDXに関する自主的対応を促すため、経営者に求められる対応を経済産業省が取りまとめて公表したものです。

当社はデジタルガバナンス・コードに対応し、DX戦略の策定と実行、取締役会レベルを含むガバナンス体制の構築、ステークホルダーへの情報開示などの施策を進めています。

2021年5月には、このような取り組みが評価され、「DX認定事業者」としての認定を取得しました。

● ITガバナンスの強化

デジタルガバナンス・コードの下に、IT導入・運用の原理・原則としてITガバナンス・コードを制定しています。さらに、ITガバナンス・コードに沿って管理規定を整備し、グループ全体のIT活動に対してモニタリング、評価を行うことにより、DX推進に資するIT基盤の構築を進めています。

● DX人材の育成

DX人材の育成体系を整備し、高度人材の育成を進めるとともに、経営幹部を含む全社員に基礎教育を実施することでデジタルリテラシーの底上げを図っています。

また、物流現場において実践的なデータ分析ができるデータアナリストの育成にも力を入れており、実際のデータを活用した業務分析・改善の取り組みを進めています。さらに人材確保については、キャリア採用等に加え、パートナー人材の長期・安定確保を推進しています。

DX戦略に関する詳細はWebサイトをご参照ください。
<https://www.hitachi-transportssystem.com/jp/ir/corporate/vision/dx/>

担当役員メッセージ

物流領域における社会課題の解決への貢献とLOGISTEED推進のため、SCDOS、スマートウェアハウス、SSCVの3つのコア機能を駆使しながら、DXを推進していきます。現場(フィジカル空間)にある多様なデータと最新のデジタル技術を活用しながら、さまざまな協創パートナーとのオープンイノベーションを活性化し、新事業や新たなビジネスモデルの創出につなげ、さらなる企業価値の向上に取り組んでいきます。

長尾 清志
 執行役常務
 営業統括本部長
 ロジスティクスソリューション
 開発本部長
 輸送事業強化PJ長



担当役員メッセージ

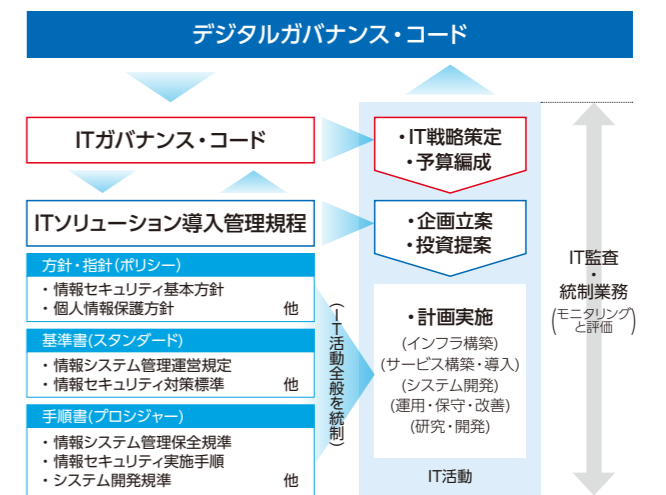
ITガバナンス・コードを制定し、グループ全体のIT活動に対してモニタリング・評価を行い、DXのためのIT基盤の構築に取り組んでいます。またサプライチェーンを支える社会インフラとしての役割を果たすため、サイバーセキュリティレベルの向上など、リスクへの対応を強化しています。DX人材の育成については、各種研修により全社員のデジタルリテラシー向上や事業部門における現場のデータアナリストの育成を進めていきます。

米倉 俊輔
 執行役
 営業統括本部 IT戦略本部長
 情報セキュリティ本部長
 輸送事業強化PJ 副PJ長
 (日立物流ソフトウェア株式会社代表取締役社長)



株式会社日立物流は、経済産業省が定めるDX認定制度において、「DX認定事業者」としての認定を取得しました。

ITガバナンス・コードの制定と運用



DX人材育成体系

全社員	IT基礎+DXマインドセット教育	2021年度から全社員に展開
事業部門	データサイエンティスト育成教育(Tech Boot-camp)	受講者数 72名(累計)
IT部門	プロジェクト管理/ビジネスアナリシス研修 データアーキテクト/データアナリスト研修	受講者数 214名(累計)

(2021年7月現在)

中期経営計画の進捗

重点施策 物流領域を基点/起点としたサプライチェーンのデザイン

当社グループおよび輸送事業者の輸送課題を解決し、「持続可能な輸送サービス」と「事故ゼロ社会」を実現するために、輸送デジタルプラットフォームの構築と輸送事業強化の取り組みを進めています。

輸送デジタルプラットフォームの構築

当社が提供する「物流企業の視点+テクノロジーの力」を活用した、輸送課題を解決する輸送デジタルプラットフォームの構築を進めています。SSCVはSSCV-Smart、SSCV-Safety、SSCV-Vehicleの3つのソリューションで構成されており、データを協創パートナーと共有することで、新しいサービス・ビジネスの創出をめざします。

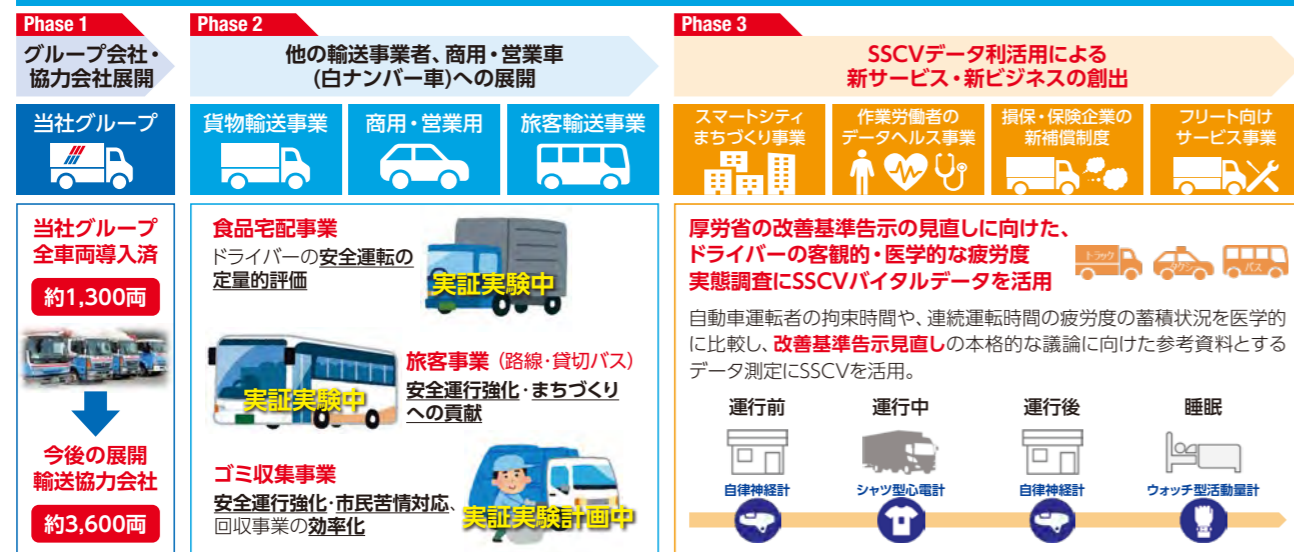


* CSV(Creating Shared Value): 経済利益活動と社会課題の解決の両立やそのための経営戦略等

SSCVについての詳細は下記Webサイトをご参照ください。
<https://www.hitachi-transportssystem.com/jp/sscv/>

SSCV-Safetyは既に当社グループの全車両に導入していますが、今後は当社グループの輸送協力会社へも導入を進め、さらに小売業、バス、タクシーなど幅広い業界における輸送業務向けにサービスを展開していきます。またSSCVにより取得したビッグデータについては、スマートシティまちづくり事業、データヘルス事業、損保・保険会社の新補償制度など、新サービス・新ビジネスの創出に活用していきます。

輸送事業全般(陸運、旅客他)への展開を推進 取得したビッグデータを利活用し新サービス・新ビジネスを創出



✓ ドライバーの体調・労務管理、輸送効率化によるCO₂排出量削減等の社会課題に貢献

*SSCVの取り組みについては、P39-44 特集 社員座談会もご覧ください。

● SSCV-Safety の外販開始

当社グループ内での利用を経て、2021年7月よりSSCV-Safetyの外販を開始しました。株式会社日立製作所、三菱HCキャピタル株式会社との3社協業により、物流業や製造業、卸売業、小売業、バス、タクシーなど幅広い業界における輸送業務向けのSaaS*型新サービス「SSCV-Safety on Hitachi Digital Solution for Logistics」として提供を開始しています。本サービスの導入、普及を通じて、ニューノーマル時代において需要が拡大している輸送業務における運行管理とドライバーの安全性向上、働き方改革に貢献していきます。

*SaaS: Software as a Service

● SSCV-Smart の提供開始

2020年10月よりSSCV-Smartの提供を開始しました。SSCV-Smartは、「ドライバー不足や労働環境の整備」「煩雑な帳票類の管理」など、輸送会社が抱える課題の解決をめざして、これまでアナログの対応が中心であった見積・受発注管理、配車・運行管理業務、請求管理等をデジタル化し、基本機能としてSaaSにて提供しています。SSCV-Smartにより輸送事業者の業務効率化、法令遵守の強化、ペーパーレス化、財務・管理基盤強化などを支援することで、持続可能な経営を下支えしていきます。



機能一覧			
見積・受注管理 見積回答および受注業務をシステム上で行い、見積情報はクラウドに保管	求車・求貨 荷物/空車の情報を共有し案件マッチングをサポート	運行指示書発行 改善基準告示に則った運行計画を自動で生成し運行指示書の発行をサポート	検収管理 請求・支払額の照合は運行毎に日々実施でき追加料金の申請・承認も可能
発注管理 見積依頼および発注業務をシステム上で行い、注文書の情報はクラウドに保管	車両割付 車両に受注情報を紐付けてカレンダー表示。荷主への車両情報は自動で連絡可能	管理帳票発行 運行管理上必要となる点呼記録簿、配車台帳、配車指示書を発行	請求管理 請求業務をシステム上で行い、請求書情報をクラウドに保管

輸送事業の強化

● 輸送事業強化プロジェクト発足

高品質で持続可能な輸送サービスの提供に向け、2020年10月「輸送事業強化プロジェクト」が発足し、以下の取り組みを進めています。

- 輸送デジタルプラットフォーム構築の加速
- SSCVの輸送協力会社およびその他の輸送事業者へのサービス提供による輸送エコシステム(経済圏)の形成
- 当社グループ内での横断的な車両手配および輸送網を確立する「集中配車センター」の設置
- 「輸送+α」の付加価値提供が可能なエンジニアドライバーの育成

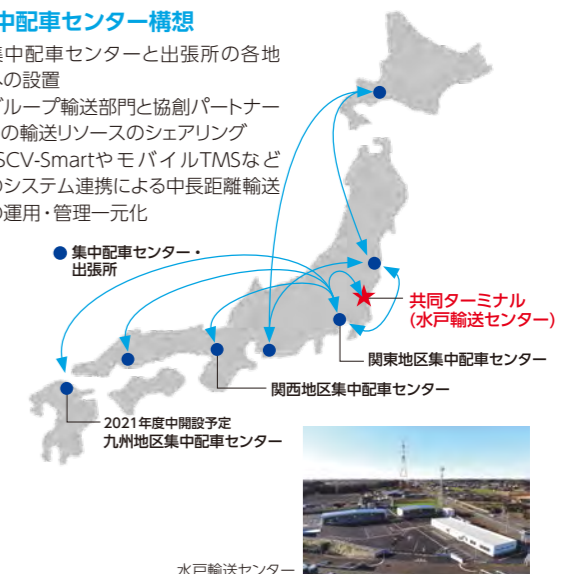
● 共同ターミナル(水戸輸送センター)開設

2021年2月に「集中配車センター構想」の一環として、茨城県那珂郡東海村に水戸輸送センターを開設しました。当センターは地域の協力パートナーである日運茨城事業協同組合*との共同ターミナルとして開設され、地域における輸送リソース(貨物・車両情報や事務所・車庫等)をシェアリングすることで、パートナーも含めた輸送エコシステム全体での効率的な事業運営を実現します。

* 日運茨城事業協同組合: 茨城県那珂郡東海村に所在する貨物輸送を行う協同組合で、21社が加盟

集中配車センター構想

- 集中配車センターと出張所の各地への設置
- グループ輸送部門と協創パートナーとの輸送リソースのシェアリング
- SSCV-SmartやモパイルTMSなどのシステム連携による中長距離輸送の運用・管理一元化



中期経営計画の進捗

重点施策 次世代につなぐオペレーションオリジン(現場主義)とその継承

VC21活動の推進

● 活動概要

日立物流グループでは、HB WAYを実践する日々の改善活動として、「VC21活動」に取り組んでいます。活動の目的は「会社が“成長し続けること”、従業員が“やりがいを持って仕事をする”こと」です。事業所、部署ごとに従業員がさまざまなテーマでアイデアを出し合い、専用システムに施策を登録し、改善活動を計画的に実行・フォローするというサイクルを継続しています。各所の取り組みは専用システムにてグループ全体で共有されるとともに、定期的に発表会を開催し、好事例には表彰を行うなど、「改善活動の見える化」と「褒める文化の醸成」により、改善文化を定着させています。人間中心の深い対話を基に、楽しみながら学び、アイデアを創出し、改善を実践するというサイクルで業務を進めることにより、組織力やオペレーション遂行力を強化しています。社員一人ひとりが「わたくしごと」として取り組む「VC21活動」の積み重ねが、改善文化として当社のビジネスモデルを支える基盤となっており、価値創造の源泉となっています。



物流OPEX
深い対話を通して楽しみながら学習と改善を繰り返すコミュニティを構築

対話Cafe
インタビュー形式のワークショップにて深い対話を実践

アイデア創出ワークショップ
現場で働く従業員の生の声を聞きながら、改善アイデアを創出

改善教育
IE(Industrial Engineering)などの手法を取り入れた独自の改善教育を実施

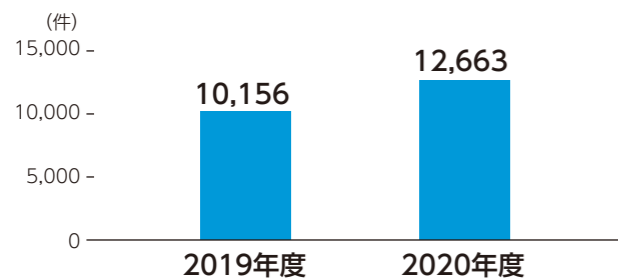
RPA等デジタルツールの活用
デジタルツールを駆使した生産性改革を組織横断型で実践

改善好事例の共有
専用システムにて、グループ内の改善好事例の共有や改善施策の進捗管理を実施

● 2020年度の活動実績

2020年度に発案された日立物流グループ全体の改善施策数は、約13,000件に上りました。

新規改善施策件数の推移

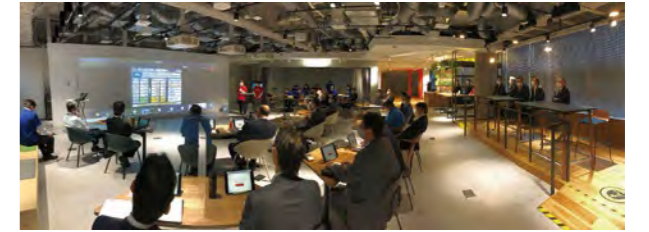


2020年度はコロナ禍によりオンラインでの活動を中心に実施しました。下記のほか、各グループ会社にてさまざまな活動を実施しています。

活動名	実施回数
VC21アワード	1
アイデア創出ワークショップ	17
デジタル対話イベント	13
改善教育・改善支援	62
物流OPEX関連活動	27
VC21活動 運営会議	13
合計	133

● VC21アワード2020

2020年11月にオンラインによる「VC21アワード2020」を開催しました。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として大人数での会議が制限される中、本社ビル内のLOGISTEED CAFÉや各地の事業所をオンラインで繋ぎ、当社役員をはじめ、グループ会社従業員を含む1,000名以上が参加しました。各社、部署より選考された19件の改善・好事例案件の中から、従業員4,396人の投票による代表6件の活動について、趣向をこらした事例紹介が行われました。



応募状況

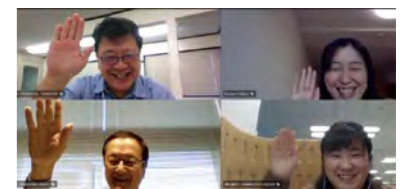
応募数 **164件** VC21アワード大賞 **19件**

取り組みテーマ(抜粋)

- 現場改善**
 - 「“ピクトグラム”サイン(掲示物)」の現場展開
 - 楽しみながら挑戦!超重量級台車300kgを楽に動かせるか!?
 - ワンウェイ段積治具の開発
- デジタルによる改善**
 - RPA普及活動の取り組み
 - デジタル化ツールを活用したペーパーレスの推進とAI-OCR導入によるDX
 - SCDOSを活用したDXの取り組み
- 受注報告**
 - 生産物流の取り組み
 - 台南新工場向け製造設備輸送取り組み実績報告
 - 九州地方豪雨に伴う自動車部品の緊急納入
 - 封入仕分け配送業務受注に伴う売上拡大
 - PCリプレース作業完遂
 - トレーラのメンテナンス受注
 - 新基幹システム統合プロジェクト
- 業務革新**
 - グループ調達“改善”部の活動
 - 輸送改革意識の向上
 - 品質向上に向けた取り組み

● デジタル対話セッション

職制の壁を越えたコミュニケーションの実践を目的として、オンラインで「デジタル対話セッション」を計2回開催し、全国各地から約200名が参加しました。「デジタル化した未来の職場を描こう」というテーマでアイデアを出し合い、職場のDXを推進する活発な対話を行いました。従来は対面による対話セッションを実施していましたが、オンラインで実施することにより、全国の従業員が距離を越えて同時に繋がることができました。本イベントにて、「深い対話」を通じてアイデアを創出、洗練させるプロセスを学ぶことで、従業員は各職場での日頃の改善活動に役立てています。

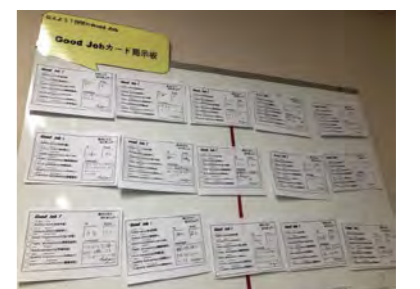


● 職場環境改善、職場活性化の取り組み



アイデア創出ワークショップ

従業員が職場でのムダや非効率と感じていることを共有し、改善アイデアを出し合いながら、職場環境の改善や業務プロセスの改善へと繋げています。



Good Jobカード

従業員同士で感謝の言葉を贈り合い、「褒める文化」を醸成しています。

中期経営計画の進捗

重点施策 環境・社会・ガバナンスと企業倫理

SDGsへの取り組み 一注力分野一

持続可能な社会の実現と企業価値の向上に向け、環境・社会・ガバナンスと企業倫理を意識した行動(ESG経営)を推進すべく、「日立物流グループ注力分野」を策定し、SDGsの達成に貢献する4つの注力分野への取り組み強化に向けた活動を進めています。

● SDGsへの貢献

持続可能な社会の実現に向け、サプライチェーンの革新を牽引していくため4つの分野に注力していきます



● 4つの注力分野

- 1 次世代の産業や暮らしの追求**
ロジスティクス力で、次世代の持続可能な産業と社会インフラの実現を支える事業を、国内外のさまざまな地域で展開していきます。
■ 先進テクノロジーの駆使によるサプライチェーン全体最適化の促進
■ 地域の物流ニーズ・課題への対応および対応力の強化
- 2 労働安全と生産性の向上**
国内外の物流現場で、さらなる労働安全の実現と生産性の向上に取り組めます。
■ 操業・輸送時の安全確保
■ 物流現場の負担軽減
■ 多様な労働力の活用推進
- 3 高い品質とレジリエンス[※]の強化**
社会が期待する次世代の物流品質と、災害や気候変動に対するレジリエンスを追求します。
■ 高品質な物流サービスの追求
■ 廃棄・排出への配慮
■ 災害支援への貢献
- 4 事業プロセスにおける脱炭素の実現**
エネルギー・資源効率向上に関する取り組みを着実に進め、長期視点での脱炭素化に取り組んでいきます。
■ エネルギー利用の高効率化
■ 再生可能エネルギーの導入
■ 環境マネジメント強化

※ 「人やモノがショックや怪我など困難な状況から素早く回復する能力」「曲げる、伸ばされる、つぶされるなどの後に、もとの形に戻る能力」と定義されている。 → P.75~88

持続可能な社会の実現に向けて



※3 英国の非営利団体。世界の投資家の依頼を受け、企業の「気候変動」などに関する情報を調査し、評価・公表している。
※4 日本国内の信頼される会社をCSR(企業の社会的責任)と財務の両面から見つけるための企業ランキングとして、東洋経済新報社が毎年独自にランク付けを実施・発表。

● ESGへの取り組み

企業の経営や成長においては、環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)の観点での配慮が重要であり、「E」「S」「G」それぞれの取り組みの強化を通じてSDGsの達成に貢献していきます。

2021年度からの取り組み

E:環境	■ 事業プロセスにおける脱炭素の実現 ・モデル事業所の設置による効果測定、評価方法の検討(ノウハウの蓄積) ・SCDOSによるCO ₂ 排出量の見える化、VC21活動による環境活動のわたくしごと化 ・当社取り組みの適切な開示(TCFD ^{※1} 賛同、統合報告書)
S:社会	■ ダイバーシティ&インクルージョン、働き方改革の加速 ・グループ全体での女性管理職比率の向上(2023年度目標:10% ^{※2}) ■ 人的資本への投資推進 ・従業員エンゲージメントの観測・可視化、DX人材の育成・確保
G:ガバナンス	■ 「基本と正道」の徹底 ・基幹システム刷新による業務効率とガバナンス強化(デジタル監査環境整備等) ・リスクオーナー、リスク対応実行責任者の選定 ・取締役会での経営の本質に関する議論の深化(サステナビリティ、DX等)

※1 Task Force on Climate-related Financial Disclosures (気候関連財務情報開示タスクフォース) ※2 対象範囲:日立物流

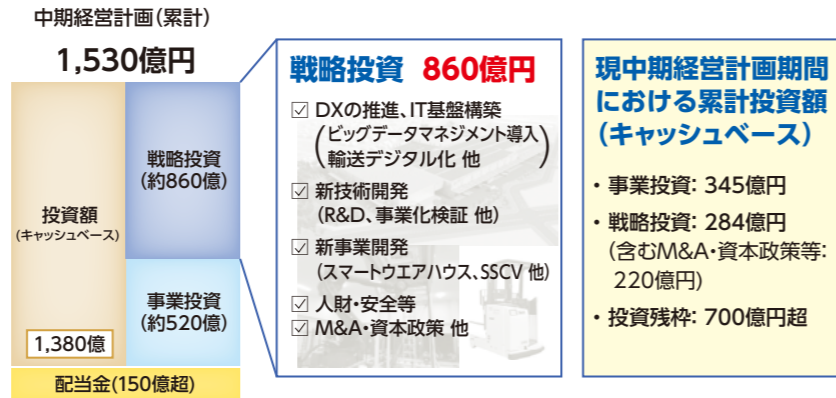
ESGから見た注力分野

	関連する注力分野	関連情報掲載ページ
E:環境	注力分野3 注力分野4	環境方針、体制 他/環境中長期目標/気候変動への取り組み/ 廃棄・排出への配慮/エネルギー利用の高効率化 → P.79~84
S:社会	注力分野1 注力分野2	操業・輸送時の安全確保/次世代の産業や暮らしの追求/ 多様な労働力の活用推進/地域社会への貢献・BCP強化 → P.85~88
G:ガバナンス	注力分野3	コンプライアンス・ガバナンスの強化 → P.63~74

投資計画

「LOGISTEED(ロジスティード)」への変化・進化に向けた投資戦略

日立物流グループは、機能としての物流強化(スマートロジスティクス)を中核としながらも、事業・業界を超えた協創領域の拡大を図り、ロジスティクスの領域を超えた新たなイノベーションを創出するため、営業キャッシュ・フローならびに現金及び現金同等物を資金の主な源泉として、物流拠点拡充等への事業投資やLOGISTEEDが掲げる姿への進化に向けた戦略投資を行っています。



事業投資

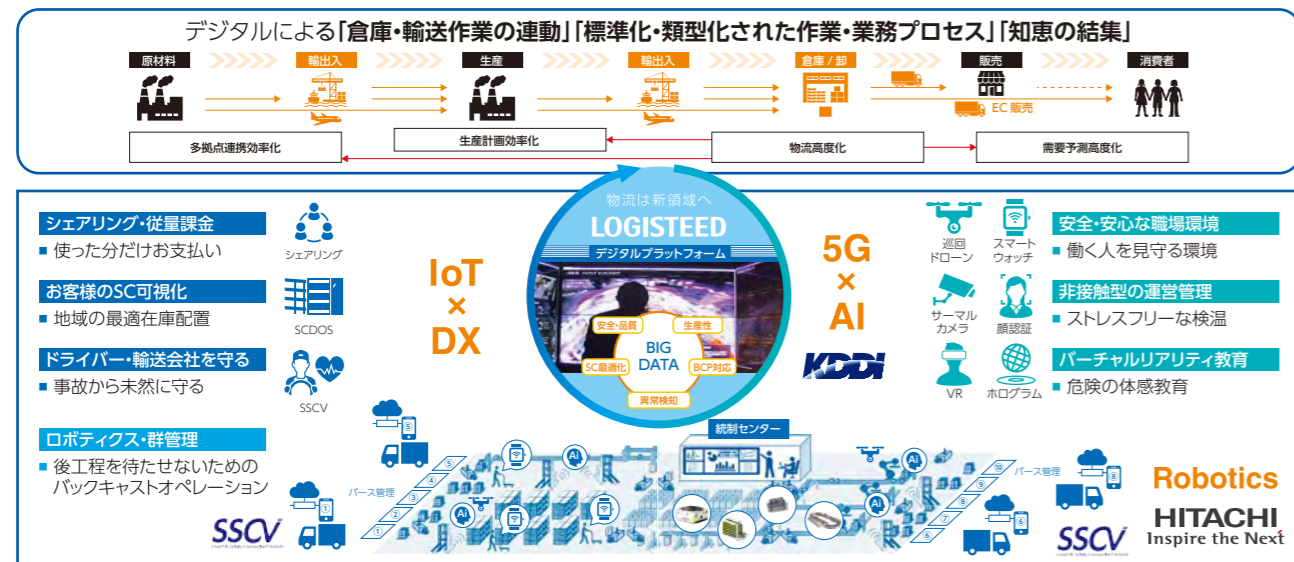
日立物流グループは、強固なコア領域(スマートロジスティクス領域)の構築を図るため、投資内容を厳選し事業投資を実施しています。具体的には、物流拠点の拡充や車両運搬具等の更新を実施しています。

2020年度の主な投資案件



戦略投資

基本方針として「他社が真似のできない仕組みを構築して持続的な競争優位性を確立するための投資」を掲げ、デジタルプラットフォームの中核となるサプライチェーンソリューション、スマートウェアハウス、輸送デジタル化等への投資に注力することで、コア機能を強化し、お客様へのサービスメニューを拡張していきます。



今後の物流拠点・設備拡充計画

主力事業である3PLのさらなる強化に向け、国内外で物流拠点および設備の拡充を計画しています。国内事業においては、お客様の製造工程との連携や危険品の取り扱い強化など、より高付加価値なサービス提供の基盤となる物流センターや、自動化・省人化設備への投資を行っていきます。また海外事業においては、次期中期経営計画に向け、アジア圏を中心としたグローバル成長戦略を加速させていく方針です。

